

施策評価シート【分野別施策】

| 施策名 | | 関係部 |
|-----|--------------|------|
| 2-⑩ | 消防・救急体制を強化する | 消防本部 |

所管事業に関連する成果指標

| 指標名 | 単位 | 計画 策定時 | 実績値 | | | | 31年度 目標値 | 進捗 状況 |
|--------------------|----|-----------|--------|--------|--------|--------|-------------|----------|
| | | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | | |
| 住宅用火災警報器 設置率 | % | 83 | 83 | 84 | 85 | 85 | 85 | A |
| 普通救命講習修了 者数（累計） | 人 | 42,093 | 45,156 | 48,034 | 51,152 | 53,897 | 52,000 | A |

関連事業

○消防署本署整備事業○住宅密集地等消火体制強化事業○応急手当の普及・啓発事業○火災予防推進事業

決算額

| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 |
|---------|---------|-------|--------|------|
| 事業費（千円） | 261,516 | 1,836 | 17,938 | |
| 執行率（%） | 99.90 | 97.87 | 81.31 | |

施策の推進に向けた主な取組の「成果」

- ・自治会に消火用資機材を新設するとともに、地域住民や消防団員と連携し、消火用資機材取扱訓練を行ったほか、防火キャンペーンや少年消防クラブの活動により、市民の防火意識の向上を図りました。また、救命入門コース、普通救命講習会、応急手当普及員講習会開催、上級救命講習会を開催し、応急手当の普及啓発を図りました。

施策を推進する上での「課題（・）」と課題解決を図るための「取組方針（⇒）」

- ・消火用資機材置場所を管轄する分団と自治会が連携して取扱訓練等を行い、初期消火体制を強化するとともに、応急手当の普及啓発を図る必要があります。また、住宅用火災警報器の設置率を向上させる必要があります。
- ⇒自治会関係者と、消火用資機材の設置に適した場所の協議や住民に対して消火用資機材を使用した訓練を実施するとともに、応急手当普及員講習会を定期的に行います。また、防火キャンペーンや少年消防クラブ員による啓発活動等を実施します。